

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2022年5月）

目 次

ロシアによるウクライナ侵攻	
◆ウクライナ情勢への外交的・経済的対応	2
◆ウクライナへの軍事的支援	6
◆ウクライナからの避難民への対応	6
新型コロナウイルス	
◆5月31日現在の感染情報等	7
内 政	
◆フィツォ元首相の訴追に伴う不逮捕特権剥奪不承認の国会決定	7
◆政党支持率調査結果	8
◆子供手当増額等に関する法案の国会承認	8
経 済	
◆4月の物価上昇率	9
◆水素列車の特別運行	9
◆ジーテクト社の追加投資計画	10

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

ロシアによるウクライナ侵攻

◆ウクライナ情勢への外交的・経済的対応

【EUによるロシア産原油の輸入禁止提案に関するスロバキアの反応（5月4日付経済省プレスリリース）】

5月4日、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、対露制裁第6段として、今年末までにロシア産原油及び石油精製品の輸入を段階的に禁止することを提案した。同日、スリーク経済相は、「スロバキアは、EUによるロシア産原油の輸入禁止に賛成するが、3年間の移行期間を要請する。欧州のパートナーは、移行期間の導入に賛成しており、移行期間の長さについては今後議論される」と述べた。

スロバキアは、移行期間中に約1億6000万ユーロかけて原油パイプライン及び備蓄施設の改修を行う。また、原油パイプライン「アドリア」の改修や、複数の国際条約の署名も必要になる。スロヴァフト社（スロバキアの石油精製企業。ハンガリーのMOL社傘下）は、精製する原油の種類を変更するための対応が必要となる。スロバキアはこれまでウクライナに対し、（スロバキア国内で精製された）400万リットルの航空機用燃料及び1000万リットルのディーゼル燃料を提供している。

【バイデン米大統領夫人のスロバキア訪問（5月7～9日付各省庁プレスリリース及び当地各紙）】

5月7日、コルチョク外相は、スロバキアに到着したバイデン大統領夫人をブラチスラバ空港で出迎えた。同夫人のスロバキア訪問の目的は、ウクライナ及び同国の避難民への支援を提供しているスロバキアに謝意を表明することである。

8日、バイデン大統領夫人は東スロバキアのコシツェを訪問し、トルンカ・コシツェ県知事及びポラチェク・コシツェ市長と面会するとともに、市内の避難民支援センターを訪問し、ボランティア及びウクライナ人避難民と面会した。また、同夫人は、同市内の初等学校を訪問し、「母の日」に関連してスロバキア人及びウクライナ人の母親と面会した。

8日、ヘゲル首相は、バイデン大統領夫人、同首相夫人及びミクレツ内務相とともに、スロバキア・ウクライナ国境に位置するヴィシュネー・ネメツケー国境検問所を訪問し、同検問所で活動している警察官、税関職員、消防士、軍人及びボランティアと面会した。バイデン大統領夫人は、スロバキア市民に謝意を表明するとともに、「国境の向こう側では今でも脅威が存在している」と述べ、スロバキアへの支援を表明した。

8日、バイデン大統領夫人は、ヴィシュネー・ネメツケー国境検問所訪問後

に、自動車で国境を超えてウクライナ最西部ウジホロドを訪問した。同夫人のウクライナ訪問は事前に発表されていなかった。同夫人はウジホロドで2時間ほど滞在し、ウクライナの国内避難民に宿泊所を提供している学校の建物においてオレナ・ゼレンスキー・ウクライナ大統領夫人と面会した。両夫人は、「母の日」のプレゼント作成のためにティッシュペーパーで工作を行っていた避難民の子供達と交流した。

9日、チャプトヴァー大統領は大統領府宮殿において、バイデン米大統領夫人と会談を行った。チャプトヴァー大統領は、「両国は、この困難な時において、我々の民主主義、平和、価値、人命の保護のための防衛を支持している」と述べた。

【ゼレンスキー・ウクライナ大統領のスロバキア国会でのテレビ演説（5月11日付当地各紙）】

5月10日、ゼレンスキー・ウクライナ大統領はスロバキア国会にてテレビ演説を行った。ゼレンスキー大統領はスロバキアの全ての支援、特に軍事支援に対して感謝を述べるとともに、戦闘機やヘリコプターなど航空分野でのさらなる協力を求めた。また、スロバキアがロシア産原油をすぐ代替品に切り替えることは、簡単に対応できる問題ではないとして、理解を示した。多くの国会議員は、ゼレンスキー大統領の演説は、他のヨーロッパ諸国での演説と違って、スロバキアに対してそれほど厳しくなく、スロバキアがロシアのエネルギー依存から脱却することが難しいことについて理解があったことを評価した。

【米国下院情報特別委員会によるフェイスブックに対するスロバキア国内の偽情報対策の要請（5月18日付首相府プレスリリース）】

5月18日、ヘゲル首相は、米連邦議会下院の情報特別委員会がメタ社のザッカーバーグ会長に書簡を送付し、スロバキア国内のフェイスブック（FB）における親露派の偽情報の拡散について対処するよう要求したことに関し、同委員会の行動を賞賛し、謝意を表明した。

ヘゲル首相は、「同委員会のメンバーは、すべての親露的な偽情報を評価し、事実に基づき検証し、FBの公約と方針に従って偽情報を注意、分類、削除することをFBに即座に保証させるために、働きかけを行った」と賞賛した。

ヘゲル首相は、「偽情報は遙か昔から存在していたが、言論と表現の自由が殺戮や破壊のためにこれほど大規模かつ破壊的な影響力を及ぼしながら悪用されたことは歴史上なかった。社会の結束を傷つけているロシアのプロパガンダと偽情報の発信者は、人々を不正確な結論や誤った価値に導き、憎しみを煽

り、敵と味方を区別する能力を奪っている」と述べた。

【在ウクライナ・スロバキア大使館のキーウでの業務再開（5月18日付TASR通信）】

5月18日、コルチョク外相は閣議で、同日キーウの在ウクライナ大使館の業務を再開したと述べた。外交官の安全を確保するために特別な要員が大使館に配置されている。

【ロシア産ガス代金のユーロによる支払い（5月20日付経済省プレスリリース）】

ロシアからスロバキアへのガス供給は有効な契約に基づき継続している。スロバキアのガス企業SPPは、同社の株主であるスロバキア経済省の決定に従って、有効な契約に基づいて4月分のガス代金をユーロで支払った。スリーク経済相は、EUの方針に基づいて、対露制裁に違反しない形でのガス代金の支払方法について決定していた。

同時に、天然ガスの他の供給先を確保するための活動も集中的に継続されている。現在、スロバキアは十分な量のガスを確保しており、暖房が必要になる冬の時期に向けてガスの備蓄を進めている。

【スロバキア大手ガス企業のノルウェー産ガス供給及びLNG供給に関する契約署名（5月27日付経済省プレスリリース）】

5月27日、スリーク経済相は、スロバキア最大のガス企業SPPが、①来年末までのノルウェーのガス供給契約（スロバキアのガス消費量の32%に相当）と、②タンカーでのLNG供給契約（同34%に相当）の2つの契約に署名した旨発表し、「6月1日以降、対露ガス依存度は65%削減される」と述べた。

LNGガスの産地は複数（当館注：具体的な国名は明らかにされていない）で、LNGはクロアチア、イタリア、ベルギー、英国の港湾にタンカーで到着し、同4か国からパイプラインを通過してスロバキアに供給される。スリーク経済相は、「SPPは、毎月タンカー2隻分のガスを確保できる。スロバキアは、ポーランド港湾のLNGターミナルを利用することも検討している」と述べるとともに、「スロバキアは、ロシア産ガスも購入する。ガスの備蓄量を最大限増加させるために、スロバキアには現在必要な量以上のガスが供給される。SPPは7月10日までに、来年3月までに必要な量のガスを確保することができる」と付言した。

SPPのプロキプチャーク社長は、「ノルウェー産ガス及びLNGは、ロシ

ア産ガスの購入価格よりも高くなることはない。我々は、ロシア産よりも高いガスを購入しない」と述べた。

（当館注：スリーク経済相は、ノルウェー産ガス供給及びLNG供給の2つの契約により、対露ガス依存度が65%削減されると述べたが、報道によれば、スロバキア全体の対露ガス依存度の削減率は実際には3分の1程度に留まると見られる。SPPはスロバキア最大のガス企業であるが、国内の家庭用ガス供給のシェアの68%（家庭用及び産業用のガス供給の60%）を占めているに過ぎず、国内全体の対露ガス依存度を65%削減するためには、SPP以外のガス企業もロシア以外のガスを輸入する必要が生じる計算となる。）

【EUによるロシア産原油の一部輸入禁止の合意（5月31日付首相府プレスリリース）】

5月30日の特別欧州理事会で、EU各国はロシア産原油の一部輸入禁止に合意した。31日、ヘゲル首相は、「スロバキアにとって朗報である。スロバキアは、完全な代替物を確保するまでの間、ロシア産原油を利用することができる」と述べるとともに、「EUが結束し続けていることが極めて重要である」と付言した。ロシア産原油の輸入禁止は、タンカーで海上輸送される原油のみが対象となり、パイプライン経由の原油（ガスパイプライン「ドウルジュバ」を経由してスロバキアに供給される原油も含む）は一時的に対象外となる。

【チャプトヴァー大統領のウクライナ電撃訪問（5月31日付大統領府プレスリリース、TASR通信）】

5月31日、チャプトヴァー大統領はウクライナを訪問し、キーウ近郊のボロジャンカ及びイルピンを視察するとともに、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と会談を行った。チャプトヴァー大統領は、会談後の共同記者会見において、「スロバキアの立場は強固で明確である。スロバキアは、ウクライナに人道面、政治面、軍事面での支援を継続する。ウクライナは自国の防衛戦争に巻き込まれており、ウクライナへの軍事支援提供は正しいことである。スロバキアは、ウクライナのEU加盟のための努力も支持している」と述べた。

また、チャプトヴァー大統領は、ウクライナ最高議会で演説を行い、「ウクライナは、自国や将来だけでなく、欧州大陸の平和を数十年間保障してきた権利とルールも防衛している。ウクライナは我々のことも防衛しており、我々は感謝している。全ての民主世界がウクライナ側についている」と述べるとともに、避難民の保護、自走榴弾砲ズザナ2の有償提供を含む軍事支援、戦争犯罪捜査の協力、ウクライナ産穀物の輸出支援を引き続き実施する旨強調した。ま

た、チャプトヴァー大統領は、「ウクライナはEUに属しており、今後EUの一部になる。スロバキアは、ウクライナが一刻も早くEUの一部になるために、独自にあらゆることを行い、各国首脳と今後も話し続ける。我々はウクライナの復興も支援する」と述べた。

(当館注：6月2日、国防省は、スロバキア製自走榴弾砲「ズザナ2」8台をウクライナに有償提供する契約に署名したと発表した。)

◆ウクライナへの軍事的支援

【スロバキア企業によるウクライナ軍装備品の修理（5月3日付TASR通信）】

5月3日、カカシチーコヴァー国防省報道官は、「スロバキアの政府系企業Konstrukta-Defence社は、ウクライナ軍装備品の修理及び改良に関する契約を締結した。同社はまず、数十台のBRDM-2装甲偵察車の修理を行う」と述べた。

【T-72戦車等のウクライナへの供与の検討（5月5～6日付当地各紙）】

国防省は、他国がスロバキアに戦車を提供する場合、スロバキアが保有するT-72戦車30台をウクライナに供与することを検討している、ナジ国防相は、4月26日に独ラムシュタイン空軍基地で開催された国際会議において、本件について言及した模様である。当紙の情報によれば、ナジ国防相は、T-72に代わる戦車として、ドイツ製旧型レオパルトの入手に関心を示している。国防省によれば、旧型レオパルト戦車の方が、スロバキアが保有するT-72よりも高性能である。

5月6日、ナジ国防相は、スリアチ空軍基地でドイツ国防相及びオランダ国防相との会談後に実施した記者会見において、「スロバキアは、適切な代替品が確保できることを条件に、T-72戦車及び装甲車のウクライナへの供与を検討している」と述べた。

◆ウクライナからの避難民への対応

【避難民の雇用状況（5月3日付経済新聞）】

財政政策研究所によれば、4月23日現在で5254人のウクライナ人避難民（18～64歳の一時的庇護申請者の13%に相当）が就業している。そのうち、11.0%が製造業での組立作業、8.2%が清掃業、6.6%が調理補助に従事している。

【ウクライナ避難民の本国帰還（5月31日付Dennik N紙）】

ウクライナ避難民のスロバキアへの流入数は、3月末以降に安定的になり、

4月初旬にはスロバキアからウクライナに出国する人の数が増加し始めた。5月中旬以降は、ウクライナからスロバキアに入国する人よりも、スロバキアからウクライナに出国する人の数の方が多くなっている。ウクライナ避難民のスロバキアへの流入数は、最も多い日で1万3940人に達していた。

戦前のウクライナからスロバキアへの1日あたり入国者数は約1600人で、パンデミック前の同入国者数は約2800人であった。

【5月31日現在の避難民数等】

- (1) 累計47万1292人がウクライナからスロバキアに入国。直近24時間で2542人が入国。
- (2) 累計21万6087人がスロバキアからウクライナに出国。直近24時間で2744人が出国。
- (3) 累計7万8882人が一時的庇護（一時保護）を申請。

新型コロナウイルス

◆5月31日現在の感染情報等

- (1) 5月のPCR検査に基づく新規感染者数は8060人（4月は6万5054人）、5月の死者数は183人（4月は549人）。
- (2) 5月31日現在のPCR検査に基づく累積感染者数は178万9752人（前日比+142人）。同日のPCR検査件数は1266件。
- (3) 5月31日現在の累積死者数は2万100人（前日比+0人）。

内 政

◆フィツォ元首相の訴追に伴う不逮捕特権剥奪不承認の国会決定（5月5日付当地各紙）

5月4日、スロバキア国会は、公権力の濫用等の容疑に基づくフィツォ元首相の訴追に伴いフィツォ元首相の国会議員としての不逮捕特権を剥奪するか否かにつき採決を行い、賛成74、反対49、棄権19、投票不参加8、欠席0（150名の国会議員全員が出席）により、不逮捕特権の剥奪を承認しない決定を行った。剥奪するためには76名以上の賛成が必要であったが、与党第2党「我々は家族（Sme rodina）」の国会議員17名全員及び与党第1党「普通の人々・独立した人達（OLaNO）」の国会議員2名（タバーク議員、ハトラーコヴァー議員）が棄権したことから、賛成票が2票足りなかった。

与党第3党「自由と連帯（SaS）」はSme rodinaの投票行動を問題視し、Sme rodina抜きの連立政権維持の可能性に言及した。OLaNOは、棄権した2名の国会議員を国会会派から除名した。

スリークSaS党首（経済相）は、本決定につき、マトヴィチOLaNO代表（前首相）の「最大の政治的敗北」であると発言し批判した。これに対してマトヴィチ代表は、「スリーク党首は連立政権を崩壊させ、繰り上げ総選挙の実施を企図している」と反論し、両者の因縁の対立が再燃しつつある。

◆政党支持率調査結果（5月19日）

世論調査機関AKOによる政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。

政党	AKO	2020年選挙
Hlas-SD（声・社会民主主義）	18.9%(32)	—
SaS（自由と連帯）	14.3%(25)	6.22%
Smer-SD（方向・社会民主主義）	13.5%(24)	18.29%
OLaNO（普通の人々・独立した人達）	10.7%(18)	25.02%
PS（プログレッシブ・スロバキア）	9.7%(17)	※6.96%
KDH（キリスト教民主運動）	7.7%(13)	4.65%
Republika（共和国）	6.2%(11)	—
Sme rodina（我々は家族）	6.1%(10)	8.24%
SNS（スロバキア国民党）	4.0% (-)	3.16%
Aliancia（同盟）	2.4% (-)	—
Za ludi（人々のために）	2.1% (-)	5.77%
LSNS（我々のスロバキア）	1.1% (-)	7.97%

※PS/Spoluとしての得票率。PSは、2020年国会総選挙にSpolu(共に)と政党連合を形成して参加した。

◆子供手当増額等に関する法案の国会承認（5月24日付国会プレスリリース、26～27日付当地各紙）

5月24日、国会は、マトヴィチ財務相（与党第1党OLaNO代表）が提案していたインフレ対策のための子供手当増額等に関する法案を承認した（賛成83名、出席議員131名）。同法案の骨子は以下のとおり。

- （1）7月以降、子供手当の給付額（月額）を現行の25.88ユーロから30ユーロに引き上げる。2023年1月以降は40ユーロに引き上げる。
- （2）5歳以上18歳未満の子供に対し、課外活動向けの給付金を60ユーロ（月額）支給する。
- （3）7月以降、6歳未満の子供一人あたりの親の所得税控除額（月額）を、現行の47.14ユーロから70ユーロに引き上げる。2023年1月以降は100ユーロに引き上げる。

(4) 7月以降、6歳以上15歳未満の子供一人あたりの親の所得税控除額(月額)を、現行の43.6ユーロから70ユーロに引き上げる。2023年1月以降は100ユーロに引き上げる。

(5) 7月以降、15歳以上18歳未満の子供一人あたりの親の所得税控除額(月額)を、現行の23.57ユーロから40ユーロに引き上げる。2023年1月以降は50ユーロに引き上げる。

与党第3党SaSは、子供手当の増額のための財源が現時点では不透明であることから、企業に対する増税が必要になる可能性があるとして、同法案に反対した。また、SaSは、マトヴィチOLaNO代表(財務相)が同法案を国会で可決するために極右政党LSNSから支持を取り付けたことに反発している。マトヴィチOLaNO代表は、子供手当増額の財源確保のため、ロシア産原油を精製している企業(スロヴァフト社)に対する増税を提案しており、今後国会で審議が行われる予定である。

マトヴィチOLaNO代表が極右政党の支持を取り付けてSaSが反対する法案を可決させたことにより、連立政権内の対立が更に深まっているが、スリークSaS党首は「SaSは連立政権を離脱しない。現連立政権は2024年までの国会任期を全うする」と述べている。

同法案が発効するためには大統領の署名が必要である。チャプトヴァー大統領は、同法案の内容について専門家と協議する旨述べている。

経 済

◆4月の物価上昇率(5月16日付経済新聞)

スロバキア統計局によると、4月の消費者物価は前年同期比で11.8%上昇した。食料品価格は同13.9%上昇し、中でも油脂の価格は約30%、野菜の価格は26.2%上昇した。ウクライナは世界最大のひまわり油の輸出国であることから、戦争の影響により油脂の価格が上昇している。また、エネルギー価格の上昇に伴い、化学肥料の価格も上昇していることから、野菜の価格が上昇している。住居及びエネルギー価格は同15.7%上昇した。

V4各国の4月の物価上昇率は、チェコが14.2%、ポーランドが12.4%、ハンガリーが10.3%であった。専門家は、今後数か月間はスロバキアで約12%のインフレが続くと予測している。

◆水素列車の特別運行(5月21日付経済省プレスリリース)

5月20~21日、仏アルストム社は、在スロバキア・フランス商工会議所との協力により、スロバキアで水素列車「コラディア・アイリント」の特別運

行を実施した。スリーク経済相は、「現在の国会任期が終わる（2024年）までに、ノヴェー・ザームキとプリエヴィザ（スロバキア西部）の区間で、スロバキア最初の水素列車の営業運転が開始される予定である」と述べた。

コラディア・アイリントは、水素燃料を動力とした世界最初の旅客列車であり、既にドイツで営業運転されている他、オーストリア及びオランダで試運転が実施された。また、イタリア及びフランスがコラディア・アイリントを発注している。

◆ジーテクト社の追加投資計画（5月24日付Dennik N電子版）

自動車の車体用溶接部品を製造している日系企業ジーテクト社は、ニトラ工場で追加投資を行い、従業員数を現在の100人から300人に増員することを計画している。工場の敷地面積は現在の2ヘクタールから5ヘクタールに拡大する予定である。投資額は明らかになっていないが、ジーテクト社はパンデミック前に2500万ユーロの新規投資を行う計画を有していた。

ジーテクト社は、ジャガー・ランド・ローバー（JLR）のニトラ進出に合わせ、2019年にニトラに進出した。ジーテクト社の新規投資は、JLRの生産拡大と関連していると見られる。

（了）

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

